

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社 昭和システムエンジニアリング
【英訳名】	SHOWA SYSTEM ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 裕一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号
【電話番号】	東京（03）3639-9051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 財津 徳好
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号
【電話番号】	東京（03）3639-9051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 財津 徳好
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 累計期間	第45期 第3四半期 累計期間	第44期 第3四半期 会計期間	第45期 第3四半期 会計期間	第44期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,651,717	2,734,742	871,323	861,795	3,646,524
経常利益(千円)	30,714	84,320	30,576	39,098	84,736
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	40,066	49,454	16,177	21,197	5,140
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	630,500	630,500	630,500
発行済株式総数(株)	-	-	4,810,000	4,810,000	4,810,000
純資産額(千円)	-	-	2,148,348	2,190,037	2,193,894
総資産額(千円)	-	-	3,720,319	3,884,411	3,928,077
1株当たり純資産額(円)	-	-	447.00	455.67	456.47
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	8.34	10.29	3.37	4.41	1.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	10.00
自己資本比率(%)	-	-	57.7	56.4	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	147,595	123,051	-	-	51,700
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	41,260	317,011	-	-	325,010
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	98,102	47,861	-	-	98,165
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,076,997	750,659	992,481
従業員数(人)	-	-	377	377	376

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第44期第3四半期会計期間、第45期第3四半期累計期間、第45期第3四半期会計期間、第44期については潜在株式が存在しないため、第44期第3四半期累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	377 (25)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発事業(千円)	820,321	-
入力データ作成事業(千円)	31,466	-
受託計算事業(千円)	10,007	-
合計(千円)	861,795	-

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発事業	782,011	-	848,326	-
入力データ作成事業	31,519	-	1,306	-
受託計算事業	12,827	-	3,567	-
合計	826,357	-	853,199	-

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発事業(千円)	820,321	-
入力データ作成事業(千円)	31,466	-
受託計算事業(千円)	10,007	-
合計(千円)	861,795	-

(注) 1. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日興システムソリューションズ株式会社	94,961	10.9	163,453	19.0
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社	96,338	11.1	99,527	11.5
株式会社東証システムサービス	118,550	13.6	98,081	11.4
日本ユニシス株式会社	87,399	10.0	92,908	10.8

(注) 総販売実績に対する割合が10%以上のものについて記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や好調なアジア地域の経済などに支えられ、一部に持ち直しの動きが見られたものの、欧米諸国の景気悪化懸念や円高の進行、政府の消費促進政策の終了などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、顧客企業の情報化投資に対する慎重な姿勢が続いており、同業者間の価格競争や顧客へのニーズ対応など、厳しい環境下で推移しました。

このような状況の中、当社は営業力や技術力の強化に加え、売上重視の案件選択や人的資源の集中を図ってまいりました。また、利益面においては、全社的なコスト削減を進める中、特に一般管理費の削減に努めてまいりました。

なお、技術力強化のための教育訓練活動に関連して雇用調整助成金を受給し、営業外収益に計上しております。

その結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高861百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益30百万円（前年同四半期比12.7%増）、経常利益39百万円（前年同四半期比27.9%増）、四半期純利益21百万円（前年同四半期比31.0%増）となりました。

当第3四半期会計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高820百万円（前年同四半期比1.1%減）、売上総利益105百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

#### 入力データ作成事業

入力データ作成事業は、売上高31百万円（前年同四半期比10.1%減）、売上総利益3百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

#### 受託計算事業

受託計算事業は、売上高10百万円（前年同四半期比42.3%増）、売上総利益0百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、3,884百万円となり、前事業年度末に比べて43百万円減少しております。これは主に仕掛品の増加117百万円と売掛金の減少191百万円によるものであります。

負債合計は前事業年度末に比べて39百万円減少し、1,694百万円となりました。これは主に賞与引当金の減少101百万円と退職給付引当金の増加61百万円によるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて3百万円減少し、2,190百万円となりました。これは四半期純利益49百万円とその他有価証券評価差額金の減少5百万円、配当金の支払48百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は56.4%（前事業年度末は55.9%）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ290百万円減少し、750百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は17百万円（前年同四半期は33百万円の使用）であります。これは主に税引前四半期純利益39百万円、売上債権の減少163百万円と賞与引当金の減少95百万円、たな卸資産の増加86百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は307百万円（前年同四半期は1百万円の獲得）であります。これは主に定期預金の預入による支出450百万円及び定期預金の払戻による収入150百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、財務活動による重要なキャッシュ・フローはありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、重要な設備の新設、除却等はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,810,000	4,810,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,810,000	4,810,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	4,810,000	-	630,500	-	553,700

#### (6)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在の株主名簿を確認した結果、当第3四半期会計期間末における大株主の異動はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,806,100	48,061	同上
単元未満株式	普通株式 200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,810,000	-	-
総株主の議決権	-	48,061	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 昭和システムエンジニアリング	東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号	3,700	-	3,700	0.07
計	-	3,700	-	3,700	0.07

## 2【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	260	249	260	260	260	260	250	240	250
最低(円)	236	220	239	240	250	250	240	208	216

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,300,659	2,242,481
売掛金	352,161	543,216
仕掛品	142,281	24,943
その他	62,544	115,002
流動資産合計	2,857,647	2,925,643
固定資産		
有形固定資産	150,864	150,387
無形固定資産	66,967	71,884
投資その他の資産		
繰延税金資産	544,700	516,162
その他	335,911	335,679
貸倒引当金	71,680	71,680
投資その他の資産合計	808,932	780,161
固定資産合計	1,026,764	1,002,433
資産合計	3,884,411	3,928,077
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	61,373	77,168
未払法人税等	3,860	33,399
賞与引当金	103,267	205,062
その他	154,100	108,277
流動負債合計	322,602	423,908
固定負債		
役員退職慰労未払金	62,689	62,689
退職給付引当金	1,309,082	1,247,584
固定負債合計	1,371,771	1,310,273
負債合計	1,694,374	1,734,182
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金	553,700	553,700
利益剰余金	1,190,369	1,188,977
自己株式	1,352	1,352
株主資本合計	2,373,216	2,371,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,801	1,448
土地再評価差額金	179,378	179,378
評価・換算差額等合計	183,179	177,929
純資産合計	2,190,037	2,193,894
負債純資産合計	3,884,411	3,928,077

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,651,717	2,734,742
売上原価	2,351,489	2,429,662
売上総利益	300,228	305,079
販売費及び一般管理費	1 276,342	1 246,469
営業利益	23,885	58,610
営業外収益		
受取利息	4,547	3,160
受取配当金	1,823	1,843
助成金収入	-	18,332
雑収入	2,868	2,633
営業外収益合計	9,239	25,969
営業外費用		
支払利息	26	-
投資事業組合運用損	2,215	205
雑損失	168	53
営業外費用合計	2,410	259
経常利益	30,714	84,320
特別利益		
株式割当益	-	8,674
固定資産売却益	-	398
特別利益合計	-	9,072
特別損失		
投資有価証券評価損	50,267	-
事務所移転費用	3,140	-
リース解約損	690	-
特別損失合計	54,098	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	23,383	93,393
法人税、住民税及び事業税	3,347	16,368
法人税等調整額	13,334	27,570
法人税等合計	16,682	43,938
四半期純利益又は四半期純損失( )	40,066	49,454

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	871,323	861,795
売上原価	759,704	752,879
売上総利益	111,618	108,916
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 84,346	<sup>1</sup> 78,193
営業利益	27,272	30,723
営業外収益		
受取利息	1,355	951
受取配当金	841	902
助成金収入	-	5,806
雑収入	1,145	754
営業外収益合計	3,342	8,415
営業外費用		
支払利息	6	-
雑損失	31	40
営業外費用合計	38	40
経常利益	30,576	39,098
税引前四半期純利益	30,576	39,098
法人税、住民税及び事業税	1,047	17,790
法人税等調整額	13,351	35,691
法人税等合計	14,399	17,901
四半期純利益	16,177	21,197

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	23,383	93,393
減価償却費	18,062	17,081
賞与引当金の増減額( は減少)	101,590	101,794
退職給付引当金の増減額( は減少)	12,193	61,497
受取利息及び受取配当金	6,371	5,003
支払利息	26	-
投資事業組合運用損益( は益)	2,215	205
投資有価証券評価損益( は益)	50,267	-
有形固定資産売却損益( は益)	-	398
株式割当益	-	8,540
売上債権の増減額( は増加)	46,329	191,054
たな卸資産の増減額( は増加)	35,696	117,338
その他の流動資産の増減額( は増加)	485	175
仕入債務の増減額( は減少)	41,187	15,795
未払消費税等の増減額( は減少)	9,151	2,241
未払金の増減額( は減少)	21,539	35,151
その他の流動負債の増減額( は減少)	5,587	13,019
その他	77	431
小計	103,829	160,546
利息及び配当金の受取額	5,955	5,177
利息の支払額	9	-
法人税等の支払額	49,731	42,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,595	123,051
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,100,000	1,250,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000	950,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	46,387	16,885
有形固定資産の売却による収入	-	1,047
投資有価証券の取得による支出	900	1,001
貸付けによる支出	2,600	3,000
貸付金の回収による収入	3,538	3,336
差入保証金の回収による収入	5,596	-
その他	508	508
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,260	317,011
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	50,000	-
配当金の支払額	48,102	47,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,102	47,861
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	286,959	241,822
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,957	992,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,076,997	750,659

## 【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。



## 【注記事項】

## (四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、131,889千円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、133,038千円です。

## (四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 75,720千円	役員報酬 63,630千円
給与手当 69,764千円	給与手当 61,273千円
賞与引当金繰入額 3,428千円	賞与引当金繰入額 3,199千円

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 21,210千円	役員報酬 21,210千円
給与手当 19,954千円	給与手当 17,537千円
賞与引当金繰入額 3,428千円	賞与引当金繰入額 3,199千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,026,997	現金及び預金勘定 2,300,659
預入期間が3か月を超える定期預金 950,000	預入期間が3か月を超える定期預金 1,550,000
現金及び現金同等物 1,076,997	現金及び現金同等物 750,659

## (株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,810,000株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,791株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,062	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが困難であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上してありません。

## (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、受注ソフトウェア開発を中心に、入力データ作成・受託計算サービスを行っており、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした、「ソフトウェア開発」、「入力データ作成」及び「受託計算」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア開発	入力データ作成	受託計算	
売上高	2,603,951	97,006	33,785	2,734,742
セグメント利益又はセグメント損失( )	298,094	8,405	1,420	305,079

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア開発	入力データ作成	受託計算	
売上高	820,321	31,466	10,007	861,795
セグメント利益	105,194	3,261	460	108,916

(注)セグメント利益又はセグメント損失( )の合計及びセグメント利益の合計は、四半期損益計算書の売上総利益と同様になっております。

## (追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 455.67円	1株当たり純資産額 456.47円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 8.34円	1株当たり四半期純利益金額 10.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、当第3四半期累計期間については潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	40,066	49,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	40,066	49,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,806	4,806

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.37円	1株当たり四半期純利益金額 4.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(千円)	16,177	21,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	16,177	21,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,806	4,806

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社昭和システムエンジニアリング  
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員      公認会計士      植木 暢茂 印

指定社員  
業務執行社員      公認会計士      武川 博一 印

指定社員  
業務執行社員      公認会計士      木下 隆史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和システムエンジニアリングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和システムエンジニアリングの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社昭和システムエンジニアリング  
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員          公認会計士          植木 暢茂 印

指定社員  
業務執行社員          公認会計士          武川 博一 印

指定社員  
業務執行社員          公認会計士          木下 隆史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和システムエンジニアリングの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和システムエンジニアリングの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。